

議案第 30 号

令和 7 年度越知町国民健康保険事業特別会計予算について



令和7年3月12日
原案通り可決確定

高知県高岡郡越知町
議会議員 小田 範博



令和7年度越知町国民健康保険事業特別会計予算

令和7年度越知町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ681,341千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項間の流用

令和7年3月7日 提出

越知町長 小田 保



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		108,165
	1. 国民健康保険税	108,165
2. 使用料及び手数料		60
	1. 手数料	60
3. 県支出金		494,738
	1. 県補助金	494,738
4. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
5. 繰入金		76,031
	1. 他会計繰入金	76,030
	2. 基金繰入金	1
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		2,345
	1. 延滞金、加算金及び過料	400
	2. 雑入	1,945
歳 入 合 計		681,341

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		18,655
	1. 総務管理費	17,656
	2. 徴税費	727
	3. 運営協議会費	272
2. 保険給付費		490,585
	1. 療養諸費	418,434
	2. 高額療養費	69,198
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	2,502
	5. 葬祭諸費	450
3. 国民健康保険事業費納付金		156,699
	1. 医療給付費分	108,729
	2. 後期高齢者支援金等分	36,930
	3. 介護納付金分	11,040
4. 保健事業費		10,440
	1. 保健事業費	5,687
	2. 特定健康診査等事業費	4,753

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金 額
5. 基金積立金		2, 7 6 8
	1. 基金積立金	2, 7 6 8
6. 諸支出金		6 9 4
	1. 償還金及び還付加算金	6 9 4
7. 予備費		1, 5 0 0
	1. 予備費	1, 5 0 0
歳 出 合 計		6 8 1, 3 4 1

令和7年度越知町国民健康保険事業特別会計歳入歳出予算

事 項 別 明 細 書

1. 総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入) (単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	108,165	113,114	△4,949
2. 使用料及び手数料	60	60	0
3. 県支出金	494,738	517,871	△23,133
4. 財産収入	1	1	0
5. 繰入金	76,031	79,215	△3,184
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	2,345	2,243	102
歳入合計	681,341	712,505	△31,164

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	18,655	18,334	321				18,655
2. 保険給付費	490,585	514,381	△23,796	488,904		1,667	14
3. 国民健康保険事業費納付金	156,699	167,104	△10,405			40,778	115,921
4. 保健事業費	10,440	10,082	358	3,803		944	5,693
5. 基金積立金	2,768	50	2,718				2,768
6. 諸支出金	694	1,001	△307				694
7. 予備費	1,500	1,553	△53				1,500
歳 出 合 計	681,341	712,505	△31,164	492,707		43,389	145,245

2.歳入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険税	108,165	113,114	△4,949	1. 医療給付費分現年課税分	66,638	・ 医療給付費分現年課税分 66,638
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	29,046	・ 後期高齢者支援金分現年課税分 29,046
				3. 介護納付金分現年課税分	8,951	・ 介護納付金分現年課税分 8,951
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,852	・ 医療給付費分滞納繰越分 1,852
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,066	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分 1,066
				6. 介護納付金分滞納繰越分	612	・ 介護納付金分滞納繰越分 612
計	108,165	113,114	△4,949			

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

1. 総務手数料	60	60	0	1. 手数料	60	・ 督促手数料 60
計	60	60	0			

第3款 県支出金

第1項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	494,738	517,871	△23,133	1. 普通交付金	490,755	・ 普通交付金 490,755
				2. 特別交付金	3,983	・ 保険者努力支援分 1,755 ・ 特別調整交付金分 276 ・ 特定健診等負担金 1,952

1. 款 国民健康保険税

第 3 款 県支出金
第 1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	494,738	517,871	△23,133			

第 4 款 財産収入
第 1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	・ 財政調整基金利子 1
計	1	1	0			

第 5 款 繰入金
第 1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	76,030	79,214	△3,184	1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	28,517	・ 保険料軽減分 28,517
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	12,261	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 12,261
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	249	・ 未就学児均等割保険税繰入金 249
				4. 職員給与費等繰入金	18,655	・ 職員給与費等繰入金 18,655
				5. 産前産後保険料繰入金	64	・ 産前産後保険税繰入金 64
				6. 出産育児一時金繰入金	1,667	・ 出産育児一時金繰入金 1,667
				7. 財政安定化支援事業繰入金	11,219	・ 財政安定化支援事業繰入金 11,219
				8. その他の繰入金	3,398	・ 単独事業影響分繰入金 3,398

3. 款 県支出金

第 5 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	76,030	79,214	△3,184			

第 5 款 繰入金

第 2 項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	・ 財政調整基金繰入金 1
計	1	1	0			

第 6 款 繰越金

第 1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	・ 前年度繰越金 1
計	1	1	0			

第 7 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金	400	400	0	1. 延滞金	400	・ 延滞金 400
計	400	400	0			

第 7 款 諸収入

第 2 項 雑入

1. 第三者納付金	1,000	1,000	0	1. 第三者納付金	1,000	・ 第三者納付金 1,000
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	・ 返納金 1
3. 雑入	944	842	102	1. 雑入	944	・ 人間ドック個人負担金 944

5. 款 繰入金

第 7 款 諸収入
第 2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,945	1,843	102			

7. 款 諸収入

3.歳 出

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	16,809	16,272	537				16,809	2. 給料	7,637	・一般職給料 7,637
								3. 職員手当等	4,259	・通勤手当 51 ・時間外勤務手当 100 ・管理職手当 238 ・期末手当 1,688 ・勤勉手当 1,418 ・退職手当（組合） 764
								4. 共済費	2,470	・共済組合負担金 2,400 ・公務災害負担金 20 ・互助会負担金 50
								10. 需用費	251	・消耗品費 239 ・食糧費 12
								11. 役務費	1,350	・通信運搬費 290 ・手数料 1,060
								12. 委託料	789	・第三者傷害賠償取立 88 ・国保電算事務 180 ・国保事務パソコンソフト保守 292 ・新共同電算処理保険者システム保守 77 ・レセプト点検共同事業 152
								18. 負担金、補助及び交付金	53	・オンライン資格確認等運営負担金 53

1. 款 総務費

第 1 款 総務費
第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
2. 連合会負担金	847	791	56				847	18. 負担金、補助及び交付金	847	・国保連合会負担金 847
計	17,656	17,063	593				17,656			

第 1 款 総務費
第 2 項 徴税費

1. 賦課徴収費	727	1,078	△351				727	3. 職員手当等	100	・時間外勤務手当 100
								10. 需用費	222	・消耗品費 15 ・印刷製本費 207
								11. 役務費	405	・通信運搬費 311 ・手数料 94
計	727	1,078	△351				727			

第 1 款 総務費
第 3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	272	193	79				272	1. 報酬	210	・国民健康保険運営協議会委員 210
								10. 需用費	62	・消耗品費 62
計	272	193	79				272			

1. 款 総務費

第 2 款 保険給付費
第 1 項 療養諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 療養給付費	414,699	435,402	△20,703	414,699				18. 負担金、補助及び交付金	414,699	・療養給付費保険者負担金 414,699
2. 療養費	2,057	2,286	△229	2,057				18. 負担金、補助及び交付金	2,057	・療養費保険者負担分 2,057
3. 審査支払手数料	1,678	1,706	△28	1,664			14	11. 役務費	1,678	・手数料 1,678
計	418,434	439,394	△20,960	418,420			14			

第 2 款 保険給付費
第 2 項 高額療養費

1. 高額療養費	68,998	70,434	△1,436	68,998				18. 負担金、補助及び交付金	68,998	・高額療養費 68,998
2. 高額介護合算療養費	200	200	0	200				18. 負担金、補助及び交付金	200	・高額介護合算療養費 200
計	69,198	70,634	△1,436	69,198						

第 2 款 保険給付費
第 3 項 移送費

1. 移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	・移送費 1
--------	---	---	---	---	--	--	--	-----------------	---	--------

2. 款 保険給付費

第 2 款 保険給付費
第 3 項 移送費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	1	1	0	1						

第 2 款 保険給付費
第 4 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	2,502	3,502	△1,000	835		1,667		11. 役務費	2	・手数料	2
								18. 負担金、補助及び交付金	2,500	・出産育児一時金	2,500
計	2,502	3,502	△1,000	835		1,667					

第 2 款 保険給付費
第 5 項 葬祭諸費

1. 葬祭費	450	450	0	450				18. 負担金、補助及び交付金	450	・葬祭費	450
計	450	450	0	450							

第 2 款 保険給付費
第 項 傷病手当費

傷病手当費	0	400	△400							廃止項	
計	0	400	△400								

2. 款 保険給付費

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 1 項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費分	108,729	112,540	△3,811			24,901	83,828	18. 負担金、補助及び交付金	108,729	・事業費納付金（医療費分） 108,729
計	108,729	112,540	△3,811			24,901	83,828			

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 2 項 後期高齢者支援金等分

1. 後期高齢者支援金等分	36,930	40,630	△3,700			11,968	24,962	18. 負担金、補助及び交付金	36,930	・事業費納付金（後期高齢者支援金分） 36,930
計	36,930	40,630	△3,700			11,968	24,962			

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

第 3 項 介護納付金分

1. 介護納付金分	11,040	13,934	△2,894			3,909	7,131	18. 負担金、補助及び交付金	11,040	・事業費納付金（介護納付金分） 11,040
計	11,040	13,934	△2,894			3,909	7,131			

第 4 款 保健事業費

第 1 項 保健事業費

1. 保健事業費	5,687	5,800	△113			944	4,743	11. 役務費	334	・通信運搬費 321 ・手数料 13
								12. 委託料	5,312	・国保連合会電算事務 131 ・人間ドック 4,725

3. 款 国民健康保険事業費納付金

第 4 款 保健事業費
第 1 項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・ジェネリック医薬品 差額通知業務 ・特定健診	429 27
								18. 負担金、補助及び交付金	41	・国保連合会負担金	41
計	5,687	5,800	△113			944	4,743				

第 4 款 保健事業費
第 2 項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	4,753	4,282	471	3,803			950	7. 報償費	105	・特定健診協力員等謝礼金 105
								10. 需用費	119	・消耗品費 79 ・印刷製本費 40
								11. 役務費	510	・通信運搬費 326 ・手数料 184
								12. 委託料	4,019	・特定健診 4,019
計	4,753	4,282	471	3,803			950			

第 5 款 基金積立金
第 1 項 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	2,768	50	2,718				2,768	24. 積立金	2,768	・財政調整基金元金 2,768
--------------	-------	----	-------	--	--	--	-------	---------	-------	-----------------

4. 款 保健事業費

第 5 款 基金積立金
第 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度予算額の財源内訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地方債	その他				
計	2,768	50	2,718				2,768			

第 6 款 諸支出金
第 1 項 償還金及び還付加算金

1. 保険税還付金	600	1,000	△400				600	22. 償還金、利子及び割引料	600	・過誤納金還付 600
2. 償還金	94	1	93				94	22. 償還金、利子及び割引料	94	・過年度精算返還金 94
計	694	1,001	△307				694			

第 7 款 予備費
第 1 項 予備費

1. 予備費	1,500	1,553	△53				1,500	99. 予備費	1,500	・予備費 1,500
計	1,500	1,553	△53				1,500			

5. 款 基金積立金

給 与 費 明 細 書

1 総括

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	() 2		7,637	4,359	11,996	2,470	14,466
前年度	() 2		7,248	4,103	11,351	2,199	13,550
比 較	()		389	256	645	271	916

()内は、短時間勤務職員について外書き

職員手当 の内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	238		51	200	1,688	1,418
		前年度	238		51	200	1,573	1,316
	比 較						115	102

職員手当 の内 訳	区分	児童手当	特別一時金	退職手当 負担金
		本年度		764
		前年度		725
	比 較			39

ア 会計年度任用職員以外の職員

(金額単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当 計			
本年度	() 2		7,637	4,359	11,996	2,470	14,466
前年度	() 2		7,248	4,103	11,351	2,199	13,550
比 較	()		389	256	645	271	916

職員手当 の内 訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
		本年度	238		51	200	1,688	1,418
		前年度	238		51	200	1,573	1,316
	比 較						115	102

職員手当 の内 訳	区分	児童手当	特別一時金	退職手当 負担金
		本年度		764
		前年度		725
	比 較			39

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外的一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、短時間勤務職員について外書き

イ 会計年度任用職員		(金額単位:千円)				
区分	職員数 (人)	給与			共済費	合計
		報酬	給料	職員手当		
本年度						
前年度						
比較						

職員手当 の内訳	区分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤労手当	児童手当	退職手当 負担金
	本年度						
	前年度						
	比較						

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

2 給料及び職員手当の増減額の明細		(金額単位:千円)				
区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
報酬						
		給料改定に伴う増加分	291	人事院勧告	給料改定	2人
		昇給に伴う増加分	98	昇格・昇給	昇給期別職員数 (昇給時期) 4月	(職員数) 2人
		その他の増減分				
給料	389					
		制度改正に伴う増減分	68	人事院勧告	期末手当 勤労手当	34 34
		その他の増減分	188	給与改定・昇給等 その他	期末・勤労手当	
	256					
職員手当						

3 給料及び職員手当の状況		(金額単位:円)	
ア 職員1人当たり給与		一般職	
		区分	
		平均給料月額	318,200
令和7年4月1日現在		平均給与月額	330,215
		平均年齢(歳)	41歳0月
		平均給料月額	302,000
		平均給与月額	314,015
令和6年4月1日現在		平均年齢(歳)	40歳0月

イ 初任給 (金額単位:円)			
区 分	一 般 職	国の制度 行 政 職	
初級試験	188,000	188,000	
上級試験	213,600	213,600	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
令和7年4月1日現在	6 級	()
	5 級	() 1 50
	4 級	()
	3 級	()
	2 級	() 1 50
	1 級	()
	計	() 2 100
令和6年4月1日現在	6 級	()
	5 級	() 1 50
	4 級	()
	3 級	()
	2 級	() 1 50
	1 級	()
	計	() 2 100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職	課長	補佐	係長	主幹	主査	主事

エ 昇給

本 年 度	区 分		合計(人)	代表的な職種	
	職員数	(A) (人)		一般職	技能職
号給数別内訳	昇給に係る職員数(B) (人)	0号給(人)	2	2	
		1号給(人)			
		2号給(人)			
		4号給(人)	2	2	
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
		比率 (B)/(A) (%)	100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
前年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
国の制度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	

()内は、再任用職員の実給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	高知県市町村 総合事務組合 退職手当条例
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	退職手当調整	

キ 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度(支給率)(%)			

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	